

会議結果報告書

令和5年8月3日

1 会議日時	令和5年7月3日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	企業版ふるさと納税及びふるさと応援基金の充当について
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、経済振興課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	<input type="checkbox"/> 案のとおり決定する <input type="checkbox"/> 一部修正の上、決定する <input type="checkbox"/> 継続して検討する <input type="checkbox"/> 案を否決する <input checked="" type="checkbox"/> 報告を了承する
6 会議内容	<p>●令和6年度充当額について、充当項目の「市長におまかせ」分は新規事業に、その他の項目については既存事業へ充当する。</p> <p>●企業のふるさと納税に由来したウェブ広告の効果で寄付額が伸びており、今年度は事業者に対して、ユーチューブ広告作成について補助を予定している。</p>

備考：会議内容を簡潔に記載すること

1 件名	企業版ふるさと納税及びふるさと応援基金の充当について
2 目的	企業版ふるさと納税についての協力依頼(報告) ふるさと応援基金充当フロー変更について情報共有(報告)
3 効果	企業版ふるさと納税についての課題の共有 ふるさと応援基金充当について、市長の意向に沿って充当することが可能となると共に、予算査定を行う財政課によって充当案を作成いただくことで、市全体の事業からより適切な充当事業を選定いただくことができる。
4 現状と課題	企業版ふるさと納税については、企業からの事業提案を含めた寄付の相談が増えている。事業内容によっては経済振興課だけでは対応できない。 ふるさと応援基金の充当について検討期間が短く、充当事業について市長の意向を十分に反映できていない。
5 対応	企業版ふるさと納税について、事業提案を含む案件が来た際には各課へ協力を依頼する。 ふるさと応援基金の充当について、検討期間が長くとれるよう充当業務フローの変更を行った。
6 スケジュール	令和5年度から実施
7 関係法令等	地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、第314条の7(寄附金税額控除)および所得税法第78条(寄附金控除)
8 関係課	経済振興課、財政課、その他各課
9 予算関連	7款 商工費 1項 商工費 6目 産業創出事業費 総事業費 314,230千円 特定財源 314,230千円
10 総合計画の位置づけ	政 策)行財政 施 策)行財政計画 基本事業)財政改革事業 事務事業名)ふるさと納税推進事業
11 その他	

企業版ふるさと納税

地域再生計画に位置付けられる地方プロジェクトに対して企業が自治体に寄附。

企業側は寄附額に応じて法人関係税の控除を受けられるほか、社会貢献や事業展開の一環として利用する企業が増加。

【西予市実績】 R3 : 4件 8,000,000円 R4 : 2件 2,200,000円

地域再生計画（西予市まち・ひと・しごと創生推進計画）に位置付けられている事業（プロジェクト）

- 「若者がもどってくる雇用創出」事業
- 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」事業

⇒寄附受入時に上記のうち支援事業を選択いただくが、各担当課宛への個別事業提案型の寄付申出も増加中

【昨年度の協議内容】

- 危機管理課・・・物納による広域連携防災システム、ガス発電機（現在進行中）
- 財政課・・・・・・EVステーション、EV自動車（公用）（条件付き入札ができないため受け入れ見送り）
- 医療対策室・・・人材派遣型による病院経営コンサル（事業者との協議の結果受け入れ見送り）

□ 今後、同様の案件が増えてくることが想定。関係課にて必要性等について随時協議

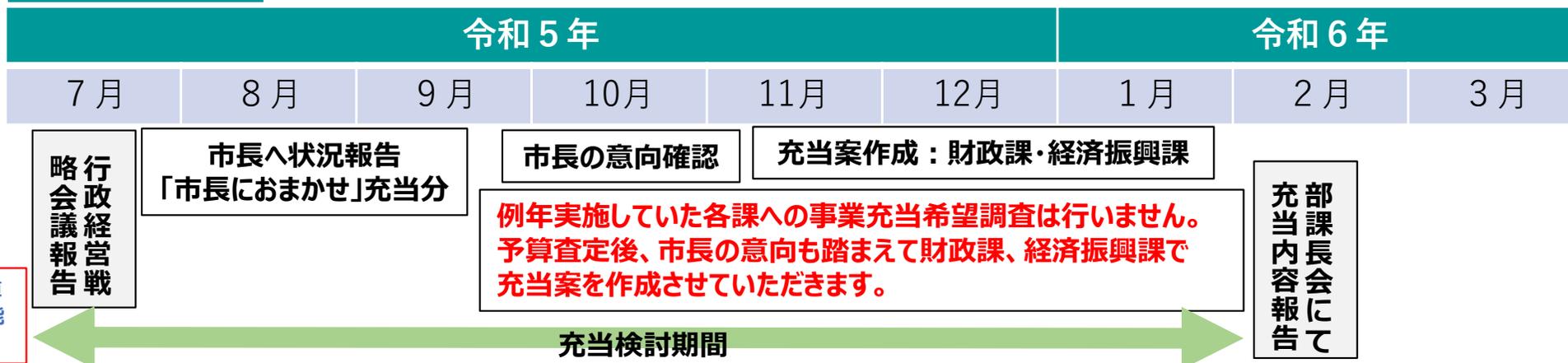
□ 各課で、繋がりのある企業に対しての「企業版ふるさと納税」の営業

令和6年度充当予定額

※令和4年度寄附額から「ふるさと納税推進事業」充当分を除いた額

しごとづくり	40,113,000円	まちの応援	11,589,000円
ひとづくり	35,721,000円	市長におまかせ	64,388,000円
まちづくり	19,909,000円	豪雨災害	43,000円
行財政	1,732,000円	高校魅力化	8,307,000円
		合計	181,802,000円

今後の進め方



昨年度までの進め方

